

くの施策や事業のほんのごく一部に過ぎないが、都市が直面する種々の今日的な課題が複雑にかかわり合う中、一つひとつの単独的展開では十分な効果を

発揮し得ず、それぞれが実質的、戦略的に結びつき、連携しあうことで初めてその成果が得られるものである。

コラム、どうする？金沢の中心市街地



「自由研究室」主宰
NPO法人「グローバル
ユース・ラボ」代表
南 手 骨 太
(なんて こった)

私は小学生から高校生までの学びのお手伝いをさせていただいていますが、子どもたちの成長の場という視点から、中心市街地の役割について述べてみます。

私自身もちびっ子4人のお父さんなので、買い物やレジャーは郊外の方に足が向いてしまいますが、中高生にとっては私の若い時分と同様、友達と出かけるときは「まち」に出ます。学校と家が主な生息地である中高生にとっては、「まち」はとてつもない学びの材料に溢れたところですよ。珍しい商品を目にし、いろんな文化に触れ、日常と違う時間空間の

中で、自身の中にある何かを成長させていきます。そこで一番注目したいのは、「まち」のオジさんです。登下校時や近所のスーパーで会うのはオバさんとお年寄り。知っているオジさんはオヤジと学校の先生だけ。ところが「まち」ではなんと、うごめくオジさんたちが見られます。社会の重要な一角を占めるオジさんたちがどんな役割を果たして、世の中どのように回っているのか、彼らがどんな夢を持っていて、そのエネルギーの源は何か。中高生たちはそういうものを感じながら、自分は将来こんなことを仕事にしたい、こういうオジさんにはなりたくないから勉強しよう（苦笑）、なんて思ったりするようです。

そういう意味で活気のある中心地はとっても重要です。人生が垣間見られる泥臭い「まち」が、今後も続いていってくれることを、心より願っています。（もちろん大事なのはオジさんばかりでないですよ、念の為）

追悼 小林昭先生

今年1月、本学部の小林昭教授が病気のため逝去されました。小林教授は、金沢大学の卒業生で、法文学部時代から教鞭を執ってこられ、金沢を深く愛した人でした。当センターの前身、地域・経済資料室の初代委員長でもありました。

小林教授の遺志を受け継ぎ、地域と大学の発展のために力を尽くすことを誓うとともに、教授の恩師、宮本憲一滋賀大学長からお寄せいただいた追悼文を掲載いたします。



小林昭君を偲ぶ

滋賀大学長
宮 本 憲 一

私が金沢大学で財政学を担当し、ゼミナールをも

ったのは、1955年のことであった。金沢大学の財政学のゼミ出身者で、最初に大学の研究者になったのは、倉又孝君（東京工大助教授から野村総研主任研究員などをへて、現在、タイのチェンマイ市の顧問）である。しかし、「手塩」にかけたという点では、1964年卒業の小林昭君と遠藤宏一君（大阪市大経営学研究科大学院教授）であろう。二人は友人であり、ライバルであった。遠藤君は大学の成績もトップであり、三菱電機につとめた後に、大阪市大

の大学院に入学して、研究者の道を歩んだ。遠藤君が事務能力と社会的常識に秀いでいたのに対し、小林君は融通のきかぬ無器用さが特色の文学少年であった。

当時、金沢大学法文学部は任期制の助手を採用していて、彼は経済学科の第二代の助手となった。私はベンサム政治経済学の著作集が出た時であったので、彼にこれを読み、ベンサム左派からチャドウィックを経て、ウェッブの地方自治論－福祉国家論へ進む研究をしてみたらどうかと指導した。これは少々重い課題であった。近年東大の大沢真理教授のチャドウィック論をみると、ウェッブにむすびつけるのは疑問としてあり、私の指導が悪かったのかもしれない。

彼はこのテーマをもって、名古屋大学大学院の水田洋教授のゼミに学んだ。ベンサムについて論文があるが、あまり評価を受けなかった。水田先生の地域研究をやれという指導もあったのだろうか、その後日本の現状分析に興味をもったようである。修士課程を終えた段階で、私は友人の柴田徳衛教授にたのみ、都立大学の助手に推せんし、採用された。当時の都立大学は林栄夫教授を筆頭に、柴田教授や加藤芳太郎教授を擁し、財政学のメッカのごときであった。この恵まれた環境の下で、彼は日本の地方財政の研究にとりくんだ。その業績によって、金沢大学助教授に採用された。こうして、彼は柴田さんと私の共通の「弟子」になり、一緒に当時、北陸中日新聞社の主催する北陸の都市調査に従事し、また北陸経済調査会の仕事をするようになった。

私はこの時期に、『石川県史』と『石川県議会史』の中の石川県行財政史の執筆をしていた。県の行財政資料、議会資料、新聞、雑誌など、整理すべき資料が山のようにある。とても、一人では手がまわらないので、小林君と遠藤君を助手のアルバイトに雇って、整理を手伝ってもらった。この時に彼のたん

ねんな仕事に感心をし、この力を大きく伸ばしたいと考え、1972年に出版をはじめた『岩波講座・現代都市政策』第11巻の「都市財政の改革」を彼に依頼した。これが出来れば、彼は地方財政学界のみならず、「知」の社会ヘデビューできると考えたのである。

ところが、いつまで経っても原稿がでてこない。編集者としては責任があるので、彼に請求のために金沢へ会いに行くと、膨大な統計をつくってはいるのだが、それをどう構成してよいか迷っているのである。何度か会って、構想をかたってくれれば、一緒に書くことにしてもよいというのだが、少々ノイローゼ気味になり、全く前へすすまなかった。この構座は日本でさいしょの政策科学を提示するような画期的な内容で、岩波書店としても重点をおいているので、彼の論文だけをまつわけにいかない。それでとうとう、彼を下して私がかわりに執筆をしたのである。これは彼にとっては大きなショックで、研究の前半期の挫折となり、しばらくは自信を失っていた。

1970年代末になって、小林君はイギリスの地方財政研究をはじめたいと考え、相談にきた。81年の春、パリーで彼と会った時に、私は現代資本主義の都市財政を研究するならば、アメリカのニューヨークの方がよくないか、資料の点では柴田さんも私も蓄積があるので、いつでも共同研究すると提案した。しかし、彼はすでに北陸経済調査会の援助でイギリスの下調査をやっていることもあり、頑固に私の提案をことわり、イギリス研究をはじめた。

この選択は正しく、私の方がいい加減だったといっただけよい。ちょうど70年代後半、イギリスの福祉国家の財政は危機におちいり、サッチャーの新自由主義的改革がはじまった。やがてこの新自由主義による改革が世界をおおうことになった。中でも、国と地方の財政関係の変化はイギリス・モデルが重要

ないみをもつようになった。彼の視角は適切だったのである。研究は次第に軌道にのり、やつぎばやに論文が出て、彼はすっかり自信を回復した。

水田洋先生還暦記念論集『市民社会の思想』（お茶の水書房、1983年）に執筆した「地方財政支出統制と新ブロック・グラント」を皮きりに、柴田徳衛・宮本憲一編『都市経済論』（有斐閣、1985年）にのせた「イギリス都市財政—地方財政統制の強化と大都市財政」そして、学界での評価をきめた「イギリスにおける地方支出統制の強化と地方自治の危機」（高橋誠・宮本憲一編『地方財政の国際比較』勁章書房、1986年）を出版した。その後、私の還暦記念論集にのせた「イギリス福祉国家の変貌と地方自治」（池上惇・林健久・淡路剛久編『二十一世紀への政治経済学』1991年）や「イギリス補助金政策の新展開と地方自治」（宮本憲一編『補助金の政治経済学』1990年）などによって、イギリス地方財政の研究では、高橋誠教授以後における日本の第一人者となった。

これらの業績を土台にして方法論の確立した小林君は地方財政論の研究をさらに広げ、イギリスからEU、さらにハンガリーなどの東欧諸国へも調査の手をのばした。彼の最後の業績は遠藤宏一君と二人

で編集した『セミナー現代地方財政』（勁章書房、2001年）であった。

死の直前の2002年12月に、お見舞いのため彼の家に家内とたずねた。彼は書斎に案内してくれて、EUの地方財政関係資料を整理したものをみせてくれ、これは誰にも負けない蒐集であり、これを整理して、これまでの研究を集大成したいといていた。おそらく、彼はその前に、これまでのイギリス地方財政の研究をまとめて、一冊の本にしたかったにちがいない。

生涯を通じてみると、彼は決して、ブリリアントな理論家でもなく、器用な現状分析家でもなかった。しかし、無器用にみえるほど頑固に自らえらんだテーマに固執し、そのことについては妥協を許さず、徹底的に緻密に研究をした。その点では、自らの能力を自覚したすぐれた研究者であった。

そして、彼は北陸経済調査会などを通じて地域の発展に寄与するために、多くの時間をそそいだ。おそらく、彼ほど金沢の保守性に反撥しながらもこのまちを愛し、ここに骨を埋めるべく努力をした研究者は少ないであろう。金沢と大学は彼の地道な努力に、感謝の拍手をおくるべきであろう。

経済学部研究者紹介

今号では、2001年に金沢大学経済学部に着任した、現代日本経済史担当の西田教授をご紹介します。



共同研究にはぐくまれて

金沢大学経済学部教授
西田美昭

私の最初の共同研究体験は、1972年に永原慶二・中村政則・西田美昭・松元宏 著『日本地主制の構成と段階』（東京大学出版会）として公刊された山梨県をフィールドにしたものであった。実際に共同調査に参加したのは大学院生時代の1960年代の後半であったから、何もかもが新鮮な体験であった。当時は、故守田志郎氏や修士課程の指導教官であった故古島敏雄先生などを中心に地主制研究が盛んに行われていたこともあり、戦前日本資本主義と地主制の関係、農地改革の性格などを強く意識しつつ研